

小児の補装具に関する問題点

平成4年度総括研究報告

分担研究者 千野直一

要約：小児の補装具に関する問題点を明らかにする目的で、文献検索およびアンケート調査を実施した。文献検索の結果、これまで小児の補装具について体系的に問題点を分析した報告は見受けられず、本研究の意義が明らかとなった。また44例の補装具使用者とその主介護者に対するアンケート調査の結果、1) 補装具認可プロセスの全面的な見直し(効率化、期間の短縮)、2) 支給対象の拡大(おもちゃ、発達促進具、補装具の上に履く靴など)、3) 補装具そのものの改良、研究開発の推進(外観の改善、軽量化、装着の容易化、耐久性の向上、調節可能性の工夫など)、4) 医療側、患者・家族側、教育側のコミュニケーションの確立の必要性が明らかとなった。今後、今回の結論を普遍化し、具体的な問題解決の方向性を探るために全国規模の調査が必要と思われた。

研究組織：

分担研究者：千野直一(慶応義塾大学医学部
リハビリテーション科)

研究協力者：

里宇明元(国立療養所東埼玉病院
リハビリテーション科)

長谷公隆(小田原市立病院理学診療科)

木佐俊郎(鳥根県立中央病院小児科)

木村彰男(慶応義塾大学医学部
リハビリテーション科)

研究目標：成長、発達途上にある障害児は医療、教育、福祉の各方面にわたる多面的なニードを持っており、補装具を供給する際にも成人とは

違った特別の配慮を要する。しかしながら小児の補装具に関してはこれまで系統的な分析が行われたことはなく、問題点は必ずしも明らかになっていない。本研究の目的は小児の補装具に関する問題点を過去の文献の検討および補装具使用者に対するアンケート調査により明らかにし、今後の行政施策に反映するための基礎資料とすることにある。

研究方法：過去10年間の小児の補装具に関する文献を検索し、問題点を分析するとともに今後の研究の基礎とする。さらに本年度は予備調査として研究協力者の施設に通院または入院中の補装具を使用している小児およびその主養育者を対象にア

慶応義塾大学医学部リハビリテーション科 Department of Rehabilitation Medicine, School of Medicine, Keio University

アンケート調査を実施し、使用者側から見た問題点を分析する。

研究結果：1.文献検索：これまで小児の補装具について体系的に問題点を分析した報告は見受けられず、本研究の意義を明らかにすることができた。またこの分野の文献を収集、整理することにより、今後小児の補装具に関する研究を進めていく基礎を作ることができた。

2.アンケート調査：44例の補装具を使用している小児もしくはその主介護者に対するアンケート調査により以下の点が明らかとなった。1) 一人で複数の補装具を利用している場合が多い、2) 成長、発達に伴う修正や作り替えが多い、3) 補装具の支払い手段としては医療費立て替え払いと身障手帳がほぼ同程度に利用されている、4) 行政側の問題も含め補装具完成までに時間がかかり、患児の状態に迅速に対応できないことがある、5) 作製や修理の過程で通院回数が多く親の負担が大である、6) 補装具作製にあたっての本人や養育者に対する informed consent への配慮が重要である、7) 保育、教育場面でも使用される場合が多いので、医療側と教育側が十分なコミュニケーションをとる必要がある、8) 補装具そのものの外観の改善、軽量化、装着の容易化、耐久性の向上、調節可能性の工夫などを行う必要がある、9) 下肢装具用の履きやすい靴や発達促進具なども支給対象として検討する必要がある。以上の問題点の多くは小児に特有または小児において特に重要性を持つ性質のものであり、今後小児独自の補装具支給体系を検討していく必要性が示唆された。

研究結果の活用方法：今回の結果を行政施策に反映させていくために、1) 補装具認可のプロセスの

全面的な見直し（効率化、期間の短縮）、2) 支給対象の拡大（おもちゃ、発達促進具、補装具の上に履く靴など）、3) 補装具そのものの改良、研究開発の推進、4) 補装具に関する医療側、患者・家族側、教育側のコミュニケーションの場もしくは手段の確立などを行っていく必要があると考えられた。

今後の課題：今回の予備調査の結論を一般化し、具体的な問題解決の方向性を探っていくためには全国規模の調査を行う必要がある。今後今回の結果をもとに、全国の小児補装具に関わる医療機関、肢体不自由児施設、教育機関および行政機関などの協力を得て調査を実施する予定である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:小児の補装具に関する問題点を明らかにする目的で、文献検索およびアンケート調査を実施した。文献検索の結果、これまで小児の補装具について体系的に問題点を分析した報告は見受けられず、本研究の意義が明らかとなった。また 44 例の補装具使用者とその主介護者に対するアンケート調査の結果、1)補装具認可プロセスの全面的な見直し(効率化、期間の短縮)、2)支給対象の拡大(おもちゃ、発達促進具、補装具の上に履く靴など)、3)補装具そのものの改良、研究開発の推進(外観の改善、軽量化、装着の容易化、耐久性の向上、調節可能性の工夫など)、4)医療側、患者・家族側、教育側のコミュニケーションの確立の必要性が明らかとなった。今後、今回の結論を普遍化し、具体的な問題解決の方向性を探るために全国規模の調査が必要と思われた。